

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益478億3,197万円、総費用470億9,849万円で、差引き7億3,347万円の純利益となり、前年度の純利益20億3,679万円から13億331万円減少した。

経常損益については、収益は477億6,169万円、費用は470億8,248万円で、差引き6億7,921万円の経常利益となっており、利益の計上が続いている。前年度の利益との比較では13億4,961万円減少し、経常収益率では、前年度より2.9ポイント低下し、101.4%となっている。

特別利益は7,027万円、特別損失は1,601万円で、いずれも消費税等過誤納更正を含む過年度損益修正益又は修正損である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である7億3,347万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として20億3,679万円が加えられることにより、年度末の未処分利益剰余金は27億7,027万円となっている。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未処分利益剰余金 又は 未処理欠損金(△) (C)	未処理欠損金比率 (C) 営業収益
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率				
28	(50,870,283)	(100.0)	(47,004,907)	(100.0)	(3,865,376)	(108.2)	8,331,672	—
	50,872,868	100.0	47,011,997	100.0	3,860,870	108.2		
29	(50,047,779)	(98.4)	(46,867,003)	(99.7)	(3,180,775)	(106.8)	7,012,007	—
	50,049,952	98.4	46,898,815	99.8	3,151,136	106.7		
30	(50,588,074)	(99.4)	(47,757,519)	(101.6)	(2,830,555)	(105.9)	5,926,293	—
	50,593,126	99.5	47,817,970	101.7	2,775,156	105.8		
元	(49,621,827)	(97.5)	(47,592,992)	(101.3)	(2,028,835)	(104.3)	4,811,951	—
	49,640,474	97.6	47,603,679	101.3	2,036,795	104.3		
2	(47,761,697)	(93.9)	(47,082,481)	(100.2)	(679,215)	(101.4)	2,770,271	—
	47,831,973	94.0	47,098,497	100.2	733,476	101.6		

(注) 1 ()内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 平成29年度末の未処分利益剰余金7,012,007千円は、「その他未処分利益剰余金変動額」である3,860,870千円(減債積立金)が加えられている。

3 平成30年度末の未処分利益剰余金5,926,293千円は、「その他未処分利益剰余金変動額」である3,151,136千円(減債積立金)が加えられている。

4 令和元年度末の未処分利益剰余金4,811,951千円は、「その他未処分利益剰余金変動額」である2,775,156千円(減債積立金)が加えられている。

5 令和2年度末の未処分利益剰余金2,770,271千円は、「その他未処分利益剰余金変動額」である2,036,795千円(減債積立金)が加えられている。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、収益が18億6,013万円の減少、費用が5億1,051万円の減少となったことから、経常損益は13億4,961万円減少し6億7,921万円の経常利益となった。

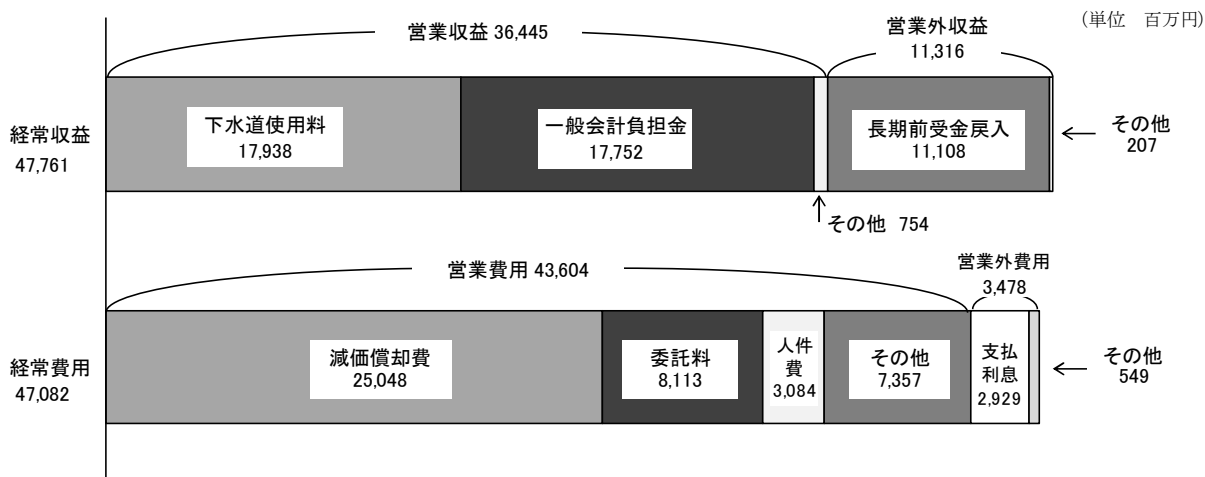
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (28年度=100)				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
【経常収益】											
下水道使用料	17,938,997	37.6	19,291,951	38.9	△ 1,352,954	△ 7.0	92.0	98.9	99.4	99.8	
一般会計負担金	17,752,046	37.2	18,417,283	37.1	△ 665,237	△ 3.6	91.5	94.9	98.3	96.6	
一般会計補助金	283,256	0.6	309,507	0.6	△ 26,250	△ 8.5	89.5	97.8	100.1	110.5	
長期前受金戻入	11,108,245	23.3	11,282,304	22.7	△ 174,059	△ 1.5	97.9	99.4	100.8	98.4	
その他	679,151	1.4	320,780	0.6	358,370	111.7	226.1	106.8	124.8	108.8	
再 営業収益	36,445,528	76.3	38,135,794	76.9	△ 1,690,266	△ 4.4	92.7	97.0	99.0	98.3	
計 営業外収益	11,316,169	23.7	11,486,032	23.1	△ 169,863	△ 1.5	98.1	99.5	101.1	98.8	
計	47,761,697	100.0	49,621,827	100.0	△ 1,860,130	△ 3.7	93.9	97.5	99.4	98.4	
【経常費用】											
人件費	3,084,263	6.6	3,085,086	6.5	△ 823	△ 0.0	93.0	93.0	93.4	101.7	
動力費	2,114,392	4.5	2,386,618	5.0	△ 272,226	△ 11.4	91.3	103.0	107.9	105.0	
委託料	8,113,893	17.2	8,084,796	17.0	29,097	0.4	123.7	123.2	115.9	107.6	
修繕費	2,345,011	5.0	2,263,070	4.8	81,940	3.6	101.1	97.6	95.9	96.8	
負担金	1,499,031	3.2	1,653,863	3.5	△ 154,832	△ 9.4	107.5	118.6	119.7	105.6	
減価償却費	25,048,566	53.2	25,086,203	52.7	△ 37,636	△ 0.2	101.1	101.2	100.9	99.9	
支払利息	2,929,243	6.2	3,374,399	7.1	△ 445,156	△ 13.2	59.8	68.9	78.5	88.7	
その他	1,948,079	4.1	1,658,952	3.5	289,126	17.4	137.1	116.8	127.9	83.8	
再 営業費用	43,604,191	92.6	43,739,091	91.9	△ 134,899	△ 0.3	104.4	104.8	104.2	100.9	
計 営業外費用	3,478,290	7.4	3,853,900	8.1	△ 375,610	△ 9.7	66.2	73.4	80.9	89.9	
計	47,082,481	100.0	47,592,992	100.0	△ 510,510	△ 1.1	100.2	101.3	101.6	99.7	
経常損益	679,215	—	2,028,835	—	△ 1,349,619	△ 66.5	17.6	52.5	73.2	82.3	

(注) 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は、477億6,169万円で、前年度より18億6,013万円（3.7%）減少した。

収益の76.3%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、その構成割合で見ると、汚水処理に係る下水道使用料〈当年度の構成比率37.6%〉及び一般会計負担金〈同37.2%（うち雨水処理分99.4%）〉が営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度より16億9,026万円（4.4%）の減少となっており、下水道使用料は179億3,899万円で前年度に比べ13億5,295万円（7.0%）の減少、一般会計負担金は177億5,204万円で前年度に比べ6億6,523万円（3.6%）の減少となっている。

【経常費用】

経常費用は、470億8,248万円で、前年度より5億1,051万円（1.1%）減少した。構成割合を見ると、減価償却費の53.2%及び支払利息の6.2%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の59.4%を占めており、次いで委託料の17.2%となっている。

対前年度比較では、修繕費が8,194万円（3.6%）増加した一方、支払利息は企業債元金償還が進んだことなどにより4億4,515万円（13.2%）の減少、動力費は電力調達に係る競争入札導入の効果などにより2億7,222万円（11.4%）の減少となっている。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成28年度を100として比較）、下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、前年度に続き減少しており、営業外収益も同様の傾向となっている。

経常費用については、委託料は一貫して増加しており、平成28年度と比べると23.7ポイントの上昇となっているほか、平成30年度まで減少傾向にあった修繕費についても、増加している。一方、支払利息は大幅な減少を続けており、平成28年度と比べると40.2ポイントの低下となっている。経常費用全体では、ほぼ同水準で推移している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、①建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,796億8,820万円）を抱えているため、減価償却費が大きく、②雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占めるという特徴がある。

当年度の利益率等をみると、前年度との比較では、経常利益率は2.7ポイント、営業利益率は4.9ポイント、経常費用対営業収益率は4.4ポイント、それぞれ悪化している。経常費用対営業収益率は100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみても、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率とも悪化を続けている状況である。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は8.0%で前年度より0.8ポイント、平成28年度から4.5ポイント低下している。委託料については、前年度から1.1ポイント、平成28年度から5.6ポイント上昇して当年度は22.3%となっている。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

(単位 %)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常利益率	7.6	6.4	5.6	4.1	1.4
営業利益率	△ 6.2	△ 9.1	△ 11.8	△ 14.7	△ 19.6
経常費用対営業収益率	119.5	121.3	122.7	124.8	129.2
人件費	8.4	8.7	8.0	8.1	8.5
委託料	16.7	18.3	19.5	21.2	22.3
減価償却費	63.0	64.0	64.2	65.8	68.7
支払利息	12.5	11.2	9.9	8.8	8.0
その他経費	18.9	19.0	21.1	20.9	21.7

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は370人で、前年度から8人減少し、平成28年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより23人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度から0.05人減少して1.88人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末106人（前年度から増減なし）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員数	393	399	395	378	370
処理人口1万人当たり職員数	2.02	2.03	2.02	1.93	1.88

(注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)

2 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成28年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益は、平成29年度は職員数が増加したことから一時的に低下し、その後、上昇してきたものの、当年度は前年度から3.5ポイント低下し、平成28年度との比較では2.5ポイント低下している。

汚水処理水量については、平成29年度以降ほぼ同じ水準で推移し、当年度は平成28年度と比較して0.8ポイントの低下となっている。

職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員1人当たり					
営業収益	100.0	97.5	98.6	101.0	97.5
汚水処理水量	100.0	99.5	100.3	98.9	99.2

(注) 1 職員数は、期中平均により計算している。

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成28年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ1.8ポイント低下しており、平成28年度からは7.6ポイント低下している。給料は前年度より0.6ポイント低下し、手当等は0.5ポイント低下、賃金は会計年度任用職員の支給科目が給与、報酬等となったことにより皆減している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給与引当金取崩額により支給されている（取崩額3億6,553万円）。なお、当年度の退職者数は20人（前年度25人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	すう勢比率（28年度＝100）				
	29年度	30年度	元年度	2年度	構成比
人 件 費 （金 額）	100.6 (2,997,157)	99.1 (2,953,027)	94.2 (2,809,152)	92.4 (2,754,706)	100.0
給 与	99.8	98.0	93.3	92.7	81.7
給 料	98.9	97.3	93.6	93.0	49.7
手 当 等	101.3	99.1	92.8	92.3	32.0
報 酬	—	—	—	—	0.6
賃 金	111.6	109.1	99.2	—	—
法 定 福 利 費 等	102.9	103.2	98.4	96.7	17.6
職員1人当たり平均給与	99.0	97.6	97.1	98.6	
退職給付費（金額）	(376,302)	(146,144)	(275,933)	(329,556)	(10.7)
退職給付引当金取崩額（金額）	(373,110)	(278,795)	(487,818)	(365,533)	

- （注） 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬等に含まれている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

なお、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額（千円）	平均年齢（歳）
28	6,159	48.1
29	6,099	47.1
30	6,013	47.1
元	5,984	46.6
2	6,073	46.6

（注）期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³ 当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m³ 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである（受託工事に係る収益・費用を除く）。

当年度は、使用料単価 90 円 91 銭に対し費用単価は 119 円 66 銭で、差引き 28 円 75 銭の損失となっており、前年度と比較すると 5 円 87 銭の悪化となっている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成 28 年度を 100 として比較）、使用料単価が減少傾向であるのに対し、費用単価が増加傾向にあるため、一貫して費用単価が使用料単価を上回る損失となっている。

使用料単価は平成 28 年度からほぼ横ばいで推移していたが、当年度については平成 28 年度と比較すると 6.1 ポイントの低下となっている。

また、当年度の費用単価については、平成 28 年度からは 5.7 ポイント上昇している。前年度との比較では、支払利息等が減少する一方で、委託料や減価償却費が増加していることなどにより、0.3 ポイントの上昇となった。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 たり 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：28 年度 = 100）

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	30 年 度	29 年 度	28 年 度
使 用 料 単 価 A	90.91	96.48	△ 5.57	97.10	97.09	96.82
（すう勢比率）	(93.9)	(99.6)		(100.3)	(100.3)	(100.0)
費 用 単 価 B	119.66	119.36	0.30	118.28	116.28	113.21
（すう勢比率）	(105.7)	(105.4)		(104.5)	(102.7)	(100.0)
人 件 費	9.83	9.69	0.14	9.70	10.63	10.53
委 託 料	26.53	26.02	0.51	24.74	23.13	21.47
修 繕 費	7.67	7.29	0.38	7.24	7.47	7.59
減 価 償 却 費	55.50	54.62	0.88	53.50	51.72	50.28
支 払 利 息	6.36	7.10	△ 0.74	7.87	8.88	9.63
そ の 他	13.78	14.64	△ 0.86	15.23	14.43	13.71
差 引 A - B	△ 28.75	△ 22.88	△ 5.87	△ 21.18	△ 19.19	△ 16.39
費用単価対使用料単価	131.62	123.71	7.91	121.81	119.77	116.93
有 収 水 量 の す う 勢	97.8	99.2	-	99.1	99.6	100.0

（注） 1 使用料単価 A は、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

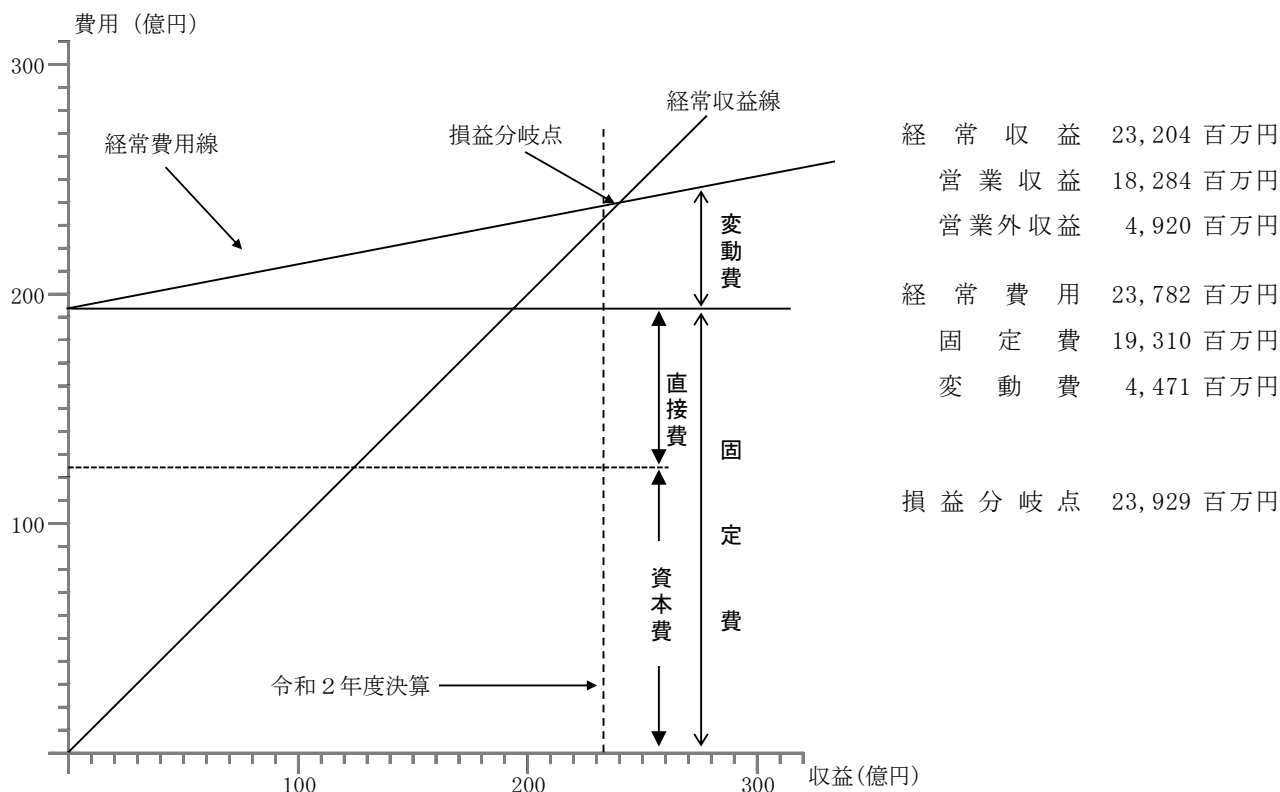
2 費用単価 B は、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

3 費用単価対使用料単価は、使用料収入 100 円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価 / 使用料単価 × 100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、令和2年度決算の損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は18.8%、変動費率は19.3%、損益分岐点収益額は239億2,900万円と試算され、損益分岐点比率は103.1%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、232億400万円であり、損益分岐点収益額を7億2,500万円下回っている。

ほぼ完全普及となり、下水道使用料の大きな伸びが想定されない中で、経常収益が損益分岐点と均衡又は上回る状況にするためには、人的及び物的経営資源を効果的・効率的に活用し、これまで以上に費用を、特に固定費を抑えていく必要がある。

なお、これに雨水処理分に係る数値を加えて損益分岐点分析を行った場合、当年度の汚水処理及び雨水処理に係る経常収益は、472億300万円であり、損益分岐点収益額を6億9,500万円上回る結果となった。

(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市下水道資源公社（本市50%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水道施設等の適正な運転管理に関する調査研究、アスファルト発生材の有効利用に関する調査研究、下水道事業に関する

普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水汚泥処理施設、水処理施設及び道路廃材資源化施設の総括管理や下水道科学館の運営管理のほか、道路再生資材（アスファルト製品及び路盤再生材）の販売（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の修繕に係る委託料の増加などにより、委託料総額は前年度に比べ5,300万円増の15億8,700万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で8.7%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は199億6,300万円（前年度202億7,300万円）で前年度から3億1,000万円の減少となっている。また、経常利益額は6億9,600万円（同20億5,600万円）で13億6,000万円悪化している。

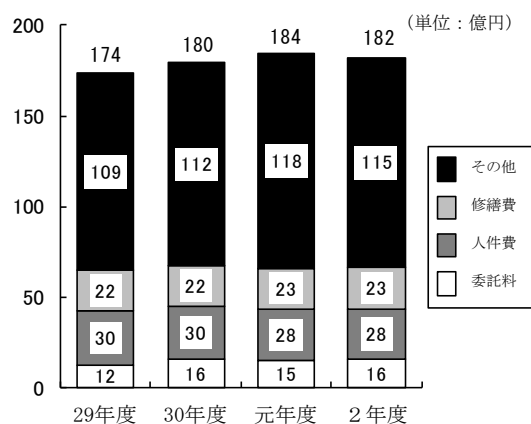
第9表、第10表、第3図における注記事項

- 1 受託工事関係収益・費用・職員を除き、資本勘定からの委託料を含めている。直接費は、経常費用から資本費・資産減耗費を除く。退職給付費は「その他」に含む。公社職員数は、非常勤役員を除く。
- 2 第10表中直接費の右欄の項目は、直接費の内訳である。
- 3 公社分を含めた統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

		(単位 金額：百万円 比率：% 職員数：人)			
区 分		29年度	30年度	元年度	2年度
委 託 料		1,247	1,569	1,534	1,587
損 益 勘 定 分		1,247	1,569	1,534	1,587
対 28 年 度 比		101.3	127.5	124.6	128.9
資 本 勘 定 分		-	-	-	-
対 直 接 費 比 率					
損 益 勘 定 分		7.2	8.7	8.3	8.7
局 損 益 職 員 数		399	395	378	370
公 社 職 員 数		53	60	62	61
う ち 派 遣 職 員 数		2	7	7	5

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

		(単位 百万円)						
会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費				経常損益 (A)-(B)
				人件費	修繕費	その他		
2 年 度	下 水 道 事 業	47,761	47,082	18,218	2,754	2,345	13,118	679
	公 社							
	実 施 事 業 等 会 計	0	6	6	0	0	6	△ 6
	法 人 会 計	0	161	159	128	0	30	△ 161
	そ の 他 会 計	3,353	3,168	3,165	225	1,133	1,806	185
	統 合 決 算 額	49,527	48,831	19,963	3,109	3,478	13,375	696
元 年 度	統 合 決 算 額	51,493	49,437	20,273	3,178	3,342	13,752	2,056

(注) 公社の決算数値は正味財産増減計算書内訳表に基づき、消費税を含む。